

「ウクライナ侵攻はいつまで続くか」

名越健郎氏

拓殖大学特任教授、元時事通信外信部長

今年2月に始まったロシア軍のウクライナ侵攻は、観光産業にも大きな影を落としています。戦況は膠着状態に陥り、長期戦の様相を呈してきました。世界のエネルギーや食糧問題の深刻化も懸念され、軍事衝突の行くえは世界中が注視しています。今回は「プーチンの戦争」と言われるこの暴挙の今後の展開を、長年にわたりロシアについて取材・報道してきた元時事通信外信部長の名越郎さんに予測していただきました。

プーチンの退陣か説得しか道はない

ロシアによるウクライナ侵攻はいつ終わるのか。結論から言えば、終わり方は2つしかありません。プーチンが退陣するか、誰かがプーチンを説得して止めさせるか。そのどちらかです。さしあたり注目すべきは11月14日・15日にインドネシアのバリ島で開催されるG20首脳会議にプーチンが出席してプーチンと米国のバイデン大統領との会談が行われるかどうかです。

しかし私はプーチンはG20に出席しないと見ています。10年前にバリ島で200名以上の犠牲者が出たテロ事件を起こしたIS（イスラム国）の残党がインドネシアに戻ったとの情報もあり、シリアやイラクでロシアが叩いたISの動向を懸念して出席しない可能性が高い。それに出席しても、これまではロシアに配慮する姿勢を見せてきた中国やインドが冷たい態度を取り始めています。首相あたりに参加させて自



分は出席しないのがプーチンの選択ではないかと思います（※結果的にプーチン大統領はG20に出席しませんでした）。

外交的解決に関してはトルコがロシアとウクライナの仲介に乗り出す動きもありましたが、やはり役不足。外交的解決であれば最終的にはバイデン大統領とプーチン大統領が直接交渉して決着するしかないでしょう。

現実味を帯びる核兵器使用の恐れ

ロシアも交渉を望んでいる面があります。戦死者が増え国内世論の反発も気になるし、圧倒的な軍事力を持つ米国の支援が続けば対抗できないという恐れもあります。米国は国防予算が 120 兆円。日本の国家予算より多い国防費を持ち、軍需産業もフル生産しています。

一方でプーチンは核戦力の使用にも言及しており、「ロシアが核を使用すればロシアは殉教者として天国へ昇り西側諸国は地獄へ落ちる」といった不穏な発言もしています。また広島、長崎に対する原爆投下を引き合いに「米国が核使用の先例を作った」と指摘。「先例があるのだから 2 回目は許される」とでも言いたいようです。核のボタンを持ったプーチンを止められる人物は周りにはおらず、政権基盤が脅かされるような事態になれば核使用が現実味を帯びます。米国もこの点を警戒しており、水面下でロシアに何らかのメッセージを送っているようです。

禍根は数世紀にわたって残る

ウクライナ侵攻から 8 カ月が経過しロシアが制圧した地域はウクライナの 2 割ほどとなっています。プーチンは当初、短期間の電撃戦でウクライナ全土を攻略できると考えていましたが、現実には 8 カ月間にわたり一進一退を繰り返しています。米国メディアの報道ではロシア軍の戦死者は 8 万～9 万人。これが本当ならばロシアは 30 万人の地上軍のうち 20 万人をウクライナに投入し、その半分を失ったこととなります。9 月に部分動員令を出したことから

失った戦力の多さが推察できます。

9 月には戦局に変化があり、ウクライナが反転攻勢に出ました。その結果、ウクライナ北東部からロシア軍が退却。これを受けて今度はロシアの右派、愛国主義者たちがプーチンに圧力をかけた結果、彼が譲歩して東部・南部の 4 州併合を強引に進めたわけです。すると今度はウクライナがクリミア大橋を破壊し、ロシアが報復としてウ民間施設やインフラ施設をミサイル攻撃する悲惨な状況になっています。

旧ソ連は第 2 次世界大戦で 2700 万人の犠牲者を出しましたが、うち 700 万人はウクライナ人で、この大戦で最も多くの犠牲者を出した国の一つです。また 20 世紀以降、ロシアには何回も痛い目にあわされ、現在は軍事侵攻で悲惨な状況です。豊臣秀吉の朝鮮征伐がいまだに日韓関係の妨げになっているように、今回のウクライナ侵攻の禍根は数世紀にわたって両国間に残ることになっていくと思われれます。

外交的解決の難しさ

ウクライナとロシアの話し合いによる解決も難しいのが実情です。ウクライナは 2 月 24 日のロシアの侵攻開始前の状態に戻すことが停戦交渉の絶対条件としています。一方でプーチンは 4 州併合は譲れないと言っています。クリミアの問題も障害になります。2014 年にロシアが併合したクリミアは、プーチンにとってもロシア国民にとってもこだわりの土地です。プーチンはウクライナについて、旧ソ連の最高指導者だったフルシチョフが、ウクライナ出身の妻の誕生日にプレゼントとして贈ってしまったのだと非難しているほどです。も

ちろんウクライナはクリミアを取り返したいと考えているわけです。

今回のウクライナ問題の外交交渉の解決は、いまのところないと思われます。あるとしたらやはり米国とロシアの間で解決する方法しかないでしょう。

プーチン退陣の可能性は

ウクライナ侵攻はプーチンの独断で始められた「プーチンの戦争」と言われます。プーチンは側近を KGB(旧ソ連の国家保安委員会) のレニングラード支部時代の仲間です。プーチンはウクライナについて、レーニンが人工的に作ってしまった共和国で、そもそもは兄弟国なのだとおっしゃっていましたが、その兄弟国がことあるごとに敵である NATO に加盟するなどと言いつつ、それが許せずに侵攻を開始しました。

この「プーチンの戦争」はプーチンが退陣すれば終わると考えられますが、ロシア独立系メディアが報じたところでは、プーチンは 2024 年の大統領選で 5 選を目指す考えです。私は次の選挙には出ずに辞める可能性もあると思っていました。理由は健康不安で、アルツハイマーやパーキンソン病、癌を患っているとの情報もあります。実際に手や足の震えが確認される場面もあります。ロシア人男性の平均寿命は 67 歳で、10 月に 70 歳になったプーチンはロシアでは後期高齢者に属します。

しかし辞めるといった瞬間にレームダック化し、政敵も多いプーチンは大統領を続ける選択肢しかない面もあります。

プーチン政権を支えてきたエリートビ

ジネスマンたち、いわゆるオリガルヒは、経済制裁と株価暴落で大きな損失を余儀なくされ、プーチンには退いてほしいというメッセージを発しています。9 月以降の戦況悪化もエリート層の不安と不信を煽っています。ロシア政権ナンバー2 のパトルシェフ安全保障会議書記の息子で 45 歳にして農業大臣を務めているドミトリー・パトルシェフが有力後継者とする説もあります。もともとロシアは歴史的に見ても政治を動かすのは庶民ではなくエリート層です。その意味でもエリート層の動向は注視すべきです。

一方でプーチンが 12 月に内閣改造をしてショイグ国防相を更迭し、戦時内閣を作ったうえでウクライナで併合した 4 州に出している戒厳令をロシア全土に拡大して、徹底抗戦するとの観測もあります。

西側諸国の態勢も盤石ではありません。英国は短期間の政権交代で混乱していますし、ドイツのシュルツ政権も支持率が下降、イタリアでも政権交代と、西側の政治体制が揺らいでいます。プーチンは長期戦を仕掛け、食料、エネルギーとインフレを使って世界を攪乱する事態を引き起こすことで状況を有利に運ぼうと狙っています。

<Profile>

なごし・けんろう●1953年岡山生まれ。東京外国語大学ロシア語学科卒業後、時事通信入社。バンコク、モスクワ、ワシントン支局を経て外信部長、仙台支社長を務める。在職中は一貫してロシア問題を中心とする国際問題取材。2011年に退社し2012年より拓殖大学教授。2022年から同大学特任教授。「クレムリンの秘密文書は語る 闇の日ソ関係史」(中公新書)など著書多数。

